

令和7年度の取組実績及び 令和8年度以降の取組予定について

令和8年7月28日

静岡県東部地域大規模氾濫減災協議会

静岡県東部地域の減災に係る取組方針について

「静岡県東部地域大規模氾濫減災協議会」（以下「協議会」）は、**洪水氾濫や土砂災害による被害を軽減するためのハード・ソフト対策を総合的かつ一体的に推進するために設立された。**

本協議会では、東部地域における水害の特徴や課題、これまでの取組の進捗状況等を踏まえ、令和3年度から7年度までに、命を守るための円滑かつ迅速な避難、氾濫発生後の社会機能の早期回復等、**大規模氾濫時の減災対策として各構成機関が計画的・一体的に取り組む事項について、「静岡県東部地域の減災に係る取組方針」としてとりまとめた。**

■減災のために達成すべき目標

東部地域の豪雨災害に対し、地形・社会特性を踏まえ

- 住民の防災意識の向上
- 逃げ遅れによる人的被害をなくすこと
- 氾濫発生後の社会機能の早期回復を目指す。

目標達成に向け、東部地域において、**3本柱に基づく7つの重点取組事項を設定し、目標達成に向けた取組を実施している。**

3本柱：(1)～(3)
7つの重点取組事項：①～⑦

(1) 地域住民の防災意識を向上させるための防災教育推進の取組

① 防災教育等の推進

(2) 地域住民の確実な避難のための取組

- ② 洪水時における情報提供の充実
- ③ 広域避難体制の構築
- ④ 要配慮者利用施設における避難計画の作成及び避難訓練の促進

(3) 洪水氾濫による被害軽減のための水防活動・排水活動・復旧活動等の取組

- ⑤ 水防団（消防団）の組織強化
- ⑥ 水防活動の充実
- ⑦ 治水施設整備等の促進

概ね5年で実施する取組（令和3～7年度）

国土交通省がとりまとめた「緊急行動計画（平成31年1月改定）」を基本とし、地域特有の課題を踏まえ、概ね5年で実施する取組を設定した。また、各取組における対象機関を定めている。

取組項目	重点取組事項
(1) 関係機関の連携体制	
1 大規模氾濫減災協議会等の設置	—
(2) 円滑かつ迅速な避難のための取組	
①情報伝達、避難計画等に関する事項	
2 洪水時における河川管理者からの情報提供等（ホットラインの構築）	②洪水時における情報提供の充実
3 避難指示等発令の対象区域、判断基準等の確認（タイムライン）	②洪水時における情報提供の充実
4 多機関連携型タイムラインの拡充	②洪水時における情報提供の充実
5 水害危険性の周知促進	②洪水時における情報提供の充実
6 ICT等を活用した洪水情報の提供	②洪水時における情報提供の充実
7 危険レベルの統一化等による災害情報の充実と整理	②洪水時における情報提供の充実
8 洪水予測や河川水位の状況に関する解説	②洪水時における情報提供の充実
9 防災施設の機能に関する情報提供の充実	②洪水時における情報提供の充実
10 ダム放流情報を活用した避難体系の確立【対象外】	②洪水時における情報提供の充実
11 土砂災害警戒情報を補足する情報の提供	②洪水時における情報提供の充実
12 避難計画作成の支援ツールの充実	②洪水時における情報提供の充実
13 隣接市町村における避難場所の設定（広域避難体制の構築）等	③広域避難体制の構築
14 要配慮者利用施設における避難計画の作成及び避難訓練の実施	④要配慮者利用施設における避難計画の作成及び避難訓練の促進
②平時からの住民等への周知・教育・訓練に関する事項	
15 浸水想定区域の早期指定、浸水想定区域図の作成・公表等	②洪水時における情報提供の充実
16 ハザードマップの改良、周知、活用	②洪水時における情報提供の充実
17 浸水実績等の周知	②洪水時における情報提供の充実
18 ハザードマップポータルサイトにおける水害リスク情報の充実	②洪水時における情報提供の充実
19 災害リスクの現地表示	②洪水時における情報提供の充実
20 防災教育の促進	①防災教育等の推進
21 避難訓練への地域住民の参加促進	①防災教育等の推進
22 共助の仕組みの強化	①防災教育等の推進
23 住民一人一人の避難計画・情報マップの作成促進	①防災教育等の推進
24 地域防災力の向上のための人材育成	①防災教育等の推進
③円滑かつ迅速な避難に資する施設等の整備に関する事項	
25 洪水予測や水位情報の提供の強化	②洪水時における情報提供の充実
26 決壊までの時間を少しでも引き延ばす堤防構造の工夫（危機管理型ハード対策）	⑦治水施設整備等の促進
27 避難路、避難場所の安全対策の強化	⑦治水施設整備等の促進
28 応急的な退避場所の確保	⑦治水施設整備等の促進
29 河川防災ステーションの整備	⑥水防活動の充実

取組項目	重点取組事項
(3) 被害軽減の取組	
①水防体制に関する事項	
30 重要水防箇所の見直し及び水防資機材の確認	⑥水防活動の充実
31 水防に関する広報の充実（水防団員確保に係る取組）	⑤水防団（消防団）の組織強化
32 水防訓練の充実	⑥水防活動の充実
33 水防関係者間での連携、協力に関する検討	⑤水防団（消防団）の組織強化
②多様な主体による被害軽減対策に関する事項	
34 市町村庁舎や災害拠点病院等の施設関係者への情報伝達の充実	②洪水時における情報提供の充実
35 市町村庁舎や災害拠点病院等の機能確保のための対策の充実（耐水化、非常用発電等の整備）	②洪水時における情報提供の充実
36 早期復興を支援する事前の準備	⑦治水施設整備等の促進
(4) 氾濫水の排除、浸水被害軽減に関する取組	
37 排水施設、排水資機材の運用方法の改善	⑦治水施設整備等の促進
38 排水設備の耐水性の強化	⑦治水施設整備等の促進
39 浸水被害軽減地区の指定	⑦治水施設整備等の促進
40 庁舎等の防災拠点の強化	⑦治水施設整備等の促進
(5) 防災施設の整備等	
41 堤防等河川管理施設の整備（洪水氾濫を未然に防ぐ対策）	⑦治水施設整備等の促進
42 本川と支川の合流部等の対策	⑦治水施設整備等の促進
43 多数の家屋や重要施設等の保全対策	⑦治水施設整備等の促進
44 流木や土砂の影響への対策	⑦治水施設整備等の促進
45 土砂・洪水氾濫への対策	⑦治水施設整備等の促進
46 ダム等の洪水調節機能の向上・確保【対象外】	⑦治水施設整備等の促進
47 重要インフラの機能確保	⑦治水施設整備等の促進
48 樋門・樋管等の施設の確実な運用体制の確保	⑦治水施設整備等の促進
49 河川管理の高度化の検討	⑦治水施設整備等の促進
(6) 防災・減災に関する国の支援	
50 水防災社会再構築に係る地方公共団体への財政的支援	⑦治水施設整備等の促進
51 代行制度による都道府県に対する技術支援	⑦治水施設整備等の促進
52 適切な土地利用の促進	⑦治水施設整備等の促進
53 災害時及び災害復旧に対する支援	⑦治水施設整備等の促進
54 災害情報の地方公共団体との共有体制強化	⑦治水施設整備等の促進

令和8年からの5年で実施する「新たな静岡県東部地域の減災に係る取組方針（案）一覧

7つの重点取組事項（案）		概ね5年で実施する取組（案）	
（１）地域住民の防災意識を向上させるための防災教育推進の取組			
①防災教育等の推進	1	防災教育の促進	
	2	防災訓練への地域住民等の参加促進	
	3	住民一人一人の避難計画・ 情報マップの作成促進	
（２）円滑かつ迅速な避難のための取組			
②洪水時における 情報提供の充実	4	避難指示等発令の対象区域、 判断基準等の確認 （避難に着目したタイムラインの活用）	
	5	多機関連携型タイムラインの拡充・ 流域タイムラインの活用	
	6	災害危険性の周知促進	
	7	ICT等を活用した洪水情報の提供	
	8	災害情報の充実	
	9	防災施設の機能に関する情報提供の充実	
	10	浸水想定区域の早期指定、 浸水想定区域図の作成・公表等	
	11	洪水予測や水位情報の提供の強化	
③広域避難体制の 構築	12	市町村庁舎や災害拠点病院等の 施設関係者への情報伝達の充実	
	13	隣接市町村における避難場所の設定 （広域避難体制の構築）等	
④要配慮者の避難計画の 作成及び避難訓練の促進	14	要配慮者利用施設における避難計画の 作成及び避難訓練の実施	
	15	在宅要支援者の個別避難計画の作成 及び避難訓練への参加促進	

7つの重点取組事項（案）		概ね5年で実施する取組（案）	
（3）洪水氾濫による被害軽減のための水防活動・排水活動・復旧活動等の取組			
⑤水防団（消防団）の組織強化・水防活動の充実	16	地域への土のうや水防資機材等の備蓄	
	17	重要水防箇所の見直し及び水防資機材の確認	
	18	水防に関する広報の充実（水防団員（消防団員）確保に係る取組）	
	19	水防訓練の充実	
	20	水防関係者間での連携、協力に関する検討	
⑥治水施設等ハード整備の推進	21	流域治水の取組推進に向けた地方公共団体への財政的支援	
	22	適切な土地利用の促進	
	23	決壊までの時間を少しでも引き延ばす堤防構造の工夫（危機管理型ハード対策）	
	24	避難路、避難場所の安全対策の強化	
	25	応急的な退避場所の確保	
	26	排水施設、排水資機材の運用方法の改善	
	27	排水設備の耐水性の強化	
	28	庁舎等の防災拠点の強化	
	29	堤防等河川管理施設等の整備（洪水氾濫を未然に防ぐ対策）	
	30	本川と支川の合流部等の対策	
	31	土砂災害対策の推進	
	32	重要インフラの機能確保	
⑦迅速な復旧活動等の推進	33	樋門・樋管、放水路等の施設の確実な運用体制の確保	
	34	河川管理の高度化の検討	
	35	早期復興を支援する機器の配備や事前の復旧工法等の検討	
	36	災害時及び災害復旧に対する支援	
	37	災害情報の地方公共団体との共有体制強化	

※現行の54項目を精査・統合し37項目を設定

本資料に掲載している取組一覧

●：令和7年度の取組実績

取組 番号	沼津市	三島市	南伊豆市	沼津市	伊豆市	伊豆の国市	裾野町	清水町	浜島町	小山町	伊豆伊豆 消防本部	富士山南東 消防本部	御殿場・小山 消防本部	富坂本町	陸上 自衛隊	伊豆箱根鉄道	静岡県地方 気象台	沼津河川国道 事務所	静岡県 危機管理課	静岡県 東部地域局	静岡県 河川砂防局	沼津土木 事務所	静岡県 政策管理課
取組01																							
取組02															●								
取組03																							
取組04																							
取組05																							
取組06		●																	●				
取組07																	●						
取組08																							
取組09																							
取組10	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
取組11																							
取組12																							
取組13																							
取組14	●																						
取組15				●																	●		
取組16		●					●	●															
取組17																							
取組18																							
取組19																							
取組20			●			●			●									●		●	●		
取組21																							
取組22																							
取組23						●													●				
取組24					●																		
取組25	●																						
取組26																							
取組27																							

本資料に掲載している取組一覧

●：令和7年度の取組実績

取組番号	沼津市	三島市	御殿場市	裾野市	伊豆市	伊豆の国市	西栗町	清水町	長泉町	小山町	駿東伊豆消防本部	富士山南東消防本部	御殿場・小山消防本部	賀茂本部	摩上自治隊	伊豆箱根鉄道	静岡地方気象台	沼津河川国道事務所	静岡県危機管理課	静岡県東部地域局	静岡県河川砂防局	沼津土木事務所	静岡県政務管理局
取28																							
取29																							
取30																							
取31																							
取32										●	●	●	●			●							
取33											●	●		●									
取34																							
取35																							
取36																							
取37																							
取38																							
取39																							
取40																							
取41																							
取42																							
取43																							
取44						●																	
取45																							
取46	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
取47																							
取48																						●	
取49																							
取50																							
取51																							
取52																							
取53																		●					
取54																							

令和7年度実績

重点取組事項：②洪水時における情報提供の充実
取組項目：洪水予測や水位情報の提供の強化
（取組番号：25）

国土交通省による実証実験へ参加し、市内49箇所(R7に13箇所増設)に設置したワンコイン浸水センサに加え、株式会社明電舎沼津事業所と協働の実証実験として、13箇所に浸水センサを設置。

リアルタイムでの情報伝達による水防対応強化に加え、データの蓄積、分析による今後の治水対策への寄与を目的とする。

ワンコイン浸水センサ
 （市内49箇所(河川35・道路14)）



- ・河川や道路の浸水をシステム上で迅速に把握することが可能
- ・排水機場の運転や道路の通行止めなど、災害対応や地域住民への情報発信に活かす
- ・引き続き設置を継続し、有効性の検証にあたる

スマート浸水センサ
 （市内13箇所）



- ・長尺を活かし、浸水以前からの水位上昇を把握
- ・気象庁による雨量データと共に水位データを事業所クラウドで集約し、可視化(R8出水期より本格稼働)
- ・蓄積データの分析により、将来的な水位予測への利用とともに、浸水対策への活用を検討

令和8年度実績予定

重点取組事項
：新取組方針（案）⑥治水施設等ハード整備の推進
取組項目：大平江川排水機場、井戸川雨水貯留池の整備（新取組方針（案）取組番号：29）

国、流域市町と協働して進める「狩野川中流域水災害対策プラン」の一つである「沼津市(大平江川)水災害対策プラン」に基づき大平江川排水機場を、静岡県と協働して進める「沼川(高橋川)水災害対策プラン」に基づき井戸川雨水貯留池をそれぞれ整備中であり、共に令和8年度末の完成、供用開始を予定している。



大平江川排水機場



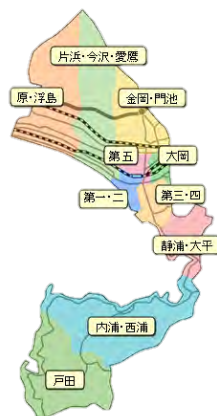
井戸川雨水貯留池

令和7年度取組実績

重点取組事項：①情報伝達、避難確保計画等に関する事項

取組項目：要配慮者利用施設における避難確保計画の作成及び避難訓練の実施（取組番号：14）

- 高齢者が利用する要配慮者利用施設（介護保険事業所等）に対し、引き続き避難確保計画の作成及び避難訓練の実施を指導する。
- 高齢者が利用する要配慮者利用施設（介護保険事業所等）における、早急なBCP計画策定を指導し、発災時及び発災後の施設利用対応について、体制整備を整備する。
- 水害等発災時における緊急連絡網を通じ、施設の危機管理体制状況の確認を実施する。



★避難確保計画及びBCP計画策定指導

- ・ 指導対象施設 59施設
- ・ 指導実施施設 16施設

★大雨、台風に係る被害状況確認

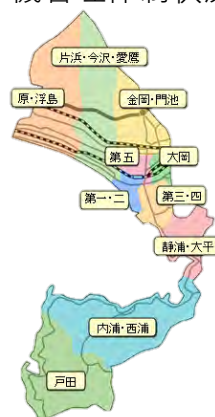
- ・ R7.7.11 大雨被害状況
- ・ R7.7.14 台風5号被害状況
- ・ R7.8.1 台風9号被害状況
- ・ R7.8.12 大雨被害状況
- ・ R7.9.5 台風15号被害状況
- ・ R7.10.14 台風23号被害状況

令和8年度取組予定

重点取組事項：①情報伝達、避難確保計画等に関する事項

取組項目：要配慮者利用施設における避難確保計画の作成及び避難訓練の実施（取組番号：14）

- 高齢者が利用する要配慮者利用施設（介護保険事業所）に対し、引き続き避難確保計画の作成及び避難訓練の実施を指導する。
- 高齢者が利用する要配慮者利用施設（介護保険事業所）における、早急なBCP計画策定を指導し、発災時及び発災後の施設利用対応について、体制整備を整備する。
- 水害等発災時における緊急連絡網を通じ、施設の危機管理体制状況の確認を実施する。



★避難確保計画及びBCP計画策定指導

- ・ 指導対象施設 59施設
- ・ 指導実施予定施設 16施設

令和7年度取組実績

重点取組事項：②洪水時における情報提供の充実

**取組項目：ICT等を活用した洪水情報の提供
(取組番号：6)**

大雨や洪水などが発生した際に、国の監視システムの情報等の確認や現場の見廻りを行った上で、一級河川に繋がる樋管の開閉を判断していたが、情報収集などに要する時間を短縮し、迅速な判断ができるようにするため、令和元年度から令和6年度にかけて、市内8箇所の樋管の内水側に河川監視カメラ及び水位センサーを設置し、令和7年度は中島樋管3号に設置した。加えて、迅速な避難情報の発令のため、大雨による急激な水位状況が見込まれる中小河川にも監視カメラ等を設置しており、令和7年度は幸原山橋に設置した。
また、国が実施する実証実験に参加し、ワンコイン浸水センサーを令和6年度に12箇所、令和7年度に5箇所設置した。



令和8年度取組予定

重点取組事項

：新取組方針（案）②洪水時における情報提供の充実

**取組項目：ICT等を活用した洪水情報の提供
(新取組方針（案）取組番号：7)**

令和4年度から、市河川監視カメラ映像及び水位センサーのデータが、パソコンやスマートフォンで閲覧できるようになったことから、今後も浸水被害の可能性がある箇所へ、監視カメラ等を設置し、地域住民へ出水状況をリアルタイムで情報提供する。
令和8年度においては、中島樋管2号に河川監視カメラ1基及び水位センサー1基を設置する。



【監視場所一覧画面】



【監視画面】

令和7年度取組実績

重点取組事項：②洪水時における情報提供の充実

**取組項目：ハザードマップの改良、周知、活用
(取組番号：16)**

紙媒体のハザードマップでは縮尺の関係で見にくいことや、スマートフォンからいつでも見られるなど、利便性を向上するために令和5年度からWebハザードマップを運用している。日本語のみの対応となっていたことから、日本語ができない外国籍市民や外国人観光客が利用しにくい状況となっていたため、外国籍市民や外国人観光客でも適切な避難行動をとれるよう多言語化（英語、中国語、ベトナム語、やさしい日本語）した。



令和8年度取組予定

重点取組事項

：新取組方針（案）②洪水時における情報提供の充実

**取組項目：災害危険性の周知促進
(新取組方針（案）取組番号：6)**

令和7年度に新たに中小河川の洪水浸水想定区域が指定されたことから、これまでのハザードマップの見直しを図ると同時に、防災に関する知識などを盛り込んだ防災ハザードマップを作成することで、災害対策に関わる情報を市民にわかりやすく提供し、平常時から防災意識の向上と自主的な被害軽減行動の促進をはかる。
また、同様の内容をWebハザードマップにも反映していく。



現在の洪水ハザードマップ

令和7年度の取組実績・令和8年度の取組予定【御殿場市】

令和7年度取組実績

重点取組事項：②平時からの住民等への周知・教育・訓練に関する事項
取組項目：防災教育の推進（取組番号：20）

令和7年度においては、約60の対象団体、のべ約4,600名の方に対して防災出前講座を実施し、そのうち約1,400名について、特に風水害への備えに関する講座を実施した。

その中でも7団体（自主防災会、事業所等）に、風水害への日頃からの備えや、避難行動等について防災教育を行ったうえ、「わたしの避難計画」に関連した教育を行い、災害への備えとしての活用を推進した。



教育資料①



教育資料②(わたひな)



出前講座の様子①



出前講座の様子②

令和8年度取組予定

重点取組事項：⑤水防団（消防団）の組織強化・水防活動の充実
取組項目：水防訓練の充実（取組番号：19）

各区の自主防災会の会長・防災部長等、指導的立場にある防災役員、および消防団員に対し、風水害に対する防災力向上をねらいとする訓練を実施。水防計画や新たな防災気象情報などの教育実施の後、土のうの作成、積み上げ工法訓練を実施し、水防に関する知識・技能を付与することで、各種災害発生時、的確に対応できるよう地域防災能力の向上を図る。



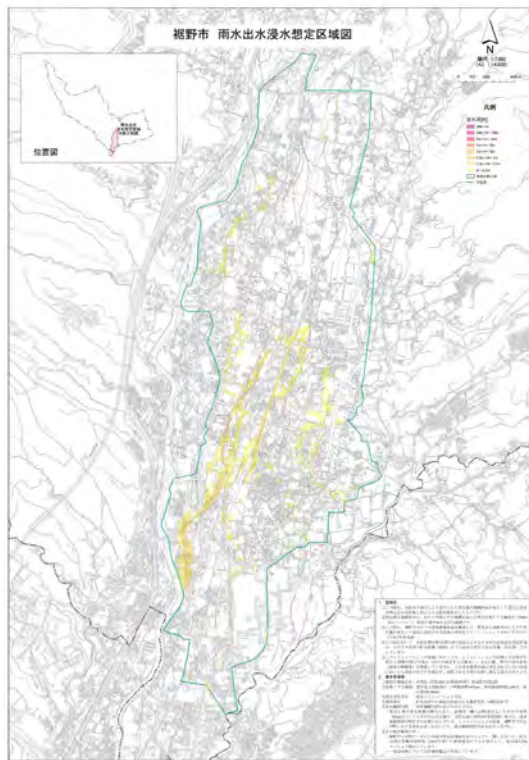
訓練風景

令和7年度の取組実績・令和8年度の取組予定【裾野市】

令和7年度取組実績

重点取組事項：②平時からの住民等への周知・教育・訓練に関する事項
取組項目：浸水想定区域の早期指定、浸水想定区域図の作成・公表等（取組番号：15）

水防法第14条の2第2項の規定に基づき、想定し得る最大規模の雨（想定最大規模降雨）が降った場合に発生する内水氾濫（大雨や河川の増水などが原因で、下水道から排水できなくなった雨水がマンホールや側溝、水路から溢れることによって発生する浸水によって浸水が想定される区域を指定し、雨水出水浸水想定区域図を公表した。
（雨水出水浸水想定区域図＝内水浸水想定区域図）



令和8年度取組予定

重点取組事項
：新取組方針（1）地域住民の防災意識を向上させるための防災教育推進の取組

取組項目：①防災教育等の推進
（防災教育の促進 取組番号：1）

防災教育を通して住民の自助力を向上させる。
令和8年度は中小河川の浸水想定区域、内水による浸水想定区域を盛りこんだハザードマップを作成する。
更新したハザードマップを活用した防災学習会・出前講座の実施する。
地域住民への理解促進を図るための周知広報活動の強化を行う。

令和7年度取組実績

重点取組事項：地域防災力の向上のための人材育成

取組項目：地域防災力の向上のための人材育成（取組番号24）

【応急手当講習会】

伊豆市女性消防隊が、柏久保区民19名を対象として、応急手当の講習会を実施した。

女性消防隊員3名が指導にあたり、胸骨圧迫、AED使用方法、気道異物除去や止血法などを伝えた。



令和8年度取組予定

重点取組事項：防災教育の促進

取組項目：防災教育の促進（取組番号20）

【防災学習】「守られる側」から「地域を支える側」へ

危機管理課と学校教育課が連携し、伊豆市全体の防災力を向上させるための戦略的な試みとして、令和7年4月に開校した伊豆中学校において、2年生158名を対象とした全5回（8コマ）の「防災教育プログラム」を実施した。

令和8年度も引き続き、小中学校を対象として防災教育を促進する。



令和7年度取組実績

重点取組事項：②平時からの住民等への周知
取組項目：防災教育の促進（取組番号：20）

市内小中学校を対象に「防災教育」の支援を行った。
 小学校1校で段階を追って、防災マップの見方からクロスロード等を活用し、全5項目の講座を実施した。（ジュニア防災士認定）
 また、中学校1校で防災講座を実施。ハザードマップの説明や台風・大雨等の伊豆の国市の防災の現状、体制等の説明を行った。



令和8年度取組予定

重点取組事項：①防災教育等の推進
取組項目：防災教育の促進（取組番号：1）

市内小中学校を対象に「防災教育」の支援を行う。
 小学校1校において、「自然災害について」（台風19号の対応やハザードマップの確認）、備蓄敷材の使用法、非常持出品等の確認などを行い、避難所となる小学校で宿泊をする「防災キャンプ」を実施する。
 また、中学校1校において、HUG研修（避難所運営ゲーム）を実施する。



令和7年度取組実績

重点取組事項：②平時からの住民等への周知
取組項目：住民一人一人の避難計画情報マップの作成促進（取組番号：23）

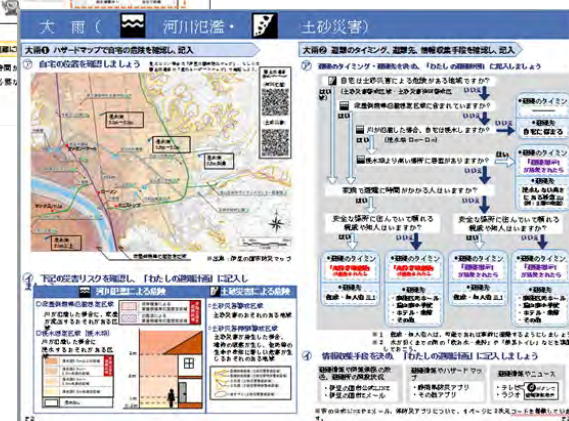
浸水想定区域内にある市内3地区へ「わたしの避難計画」の作成支援（ワークショップ）を行い、早期避難を意識づける取り組みを行った。



令和8年度取組予定

重点取組事項：①防災教育等の推進
取組項目：住民一人一人の避難計画・情報マップの作成促進（取組番号：3）

浸水想定区域内にある市内地区へ「わたしの避難計画」の作成支援（ワークショップ）を11地区を予定し、普及展開し早期避難を意識づける取り組みを行っていく。



令和7年度取組実績

重点取組事項：⑦治水施設整備等の促進
取組項目：流木や土砂の影響への対策
(取組番号：44)

市内の準用河川及び普通河川内に堆積した土砂や樹木等を緊急浚渫推進事業債を活用して河川浚渫工事を実施した。



令和8年度取組予定

重点取組事項：⑥治水施設等ハード整備の推進
取組項目：重要インフラの機能確保 (取組番号：32)

市内の重要インフラの機能確保として、継続的に準用河川及び普通河川の浚渫工事を実施する。



(準)浮橋川



(準)古川



(準)浮橋川



(準)谷戸川

令和7年度の取組実績・令和8年度の取組予定【函南町】

令和7年度取組実績

重点取組事項：②平時からの住民等への周知・教育・訓練に関する事項

取組項目：ハザードマップの改良、周知、活用
(取組番号：16)

防災出前講座において「函南町防災マップ」の見方やマイ・タイムラインの活用方法等について、町内小学校5校、町内中学校2校、自主防災組織3組織、一般団体3団体、その他1団体の計14団体 982人に対して活用方法の周知を行った。

重点取組事項：(3)①水防体制に関する事項
取組項目：水防訓練の充実(取組番号：32)

消防団、自主防災組織、建設事業防災協力会等を対象に、土のう作成、土のう積み工法、消防署により身近な物を利用し、水難救助対応講習等、基礎的な水防技術等を学ぶ訓練を実施した。



令和8年度取組予定

重点取組事項：新取組方針(案)①防災教育等の推進

取組項目：防災教育の促進(新取組方針(案)取組番号：1)

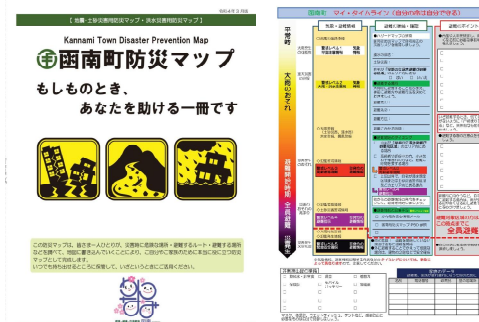
令和7年度に引き続き、「函南町防災マップ」の見方やマイ・タイムラインの活用方法等についての防災出前講座を実施することにより、早期避難による人的被害の軽減を目指す。

また、児童生徒を中心に「函南町防災マップ」裏表紙の「マイ・タイムライン」を活用し、防災出前講座参加者自身の「マイ・タイムライン」を完成させる取り組みを実施し、防災教育の促進を行う。

重点取組事項：新取組方針(案)⑤水防団(消防団)の組織強化・水防活動の充実

取組項目：水防訓練の充実(新取組方針(案)取組番号：19)

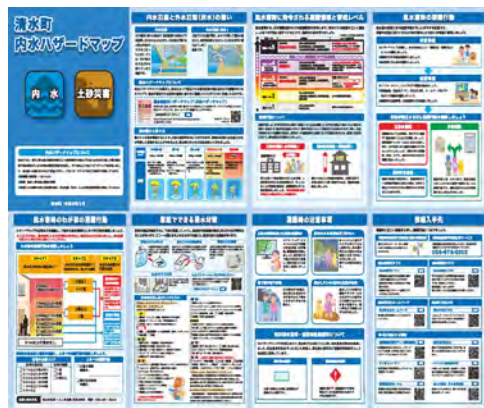
消防団、自主防災組織、建設事業防災協力会等を対象に、土のう作成、土のう積み工法、消防署による水害時の対応講習等、基礎的な水防技術等を学ぶ訓練を実施する。



令和7年度の取組実績・令和8年度の取組予定【清水町】

令和7年度取組実績

重点取組事項②：洪水時における情報提供の充実
取組項目：内水ハザードマップの改良、周知、活用（取組番号：16）



水害時における住民の早期避難、安全確保のため、令和6年度に作成した、内水浸水想定区域図に基づき、住民説明会及び意見交換会等を開催し、避難に必要な情報を加えた内水ハザードマップを作成した。

令和8年度取組予定

重点取組事項④要配慮者の避難計画の作成及び避難訓練の促進
取組項目：要配慮者利用施設における避難計画の作成及び避難訓練の実施（取組番号：14）



土石流警戒区域内にある災害時要配慮者利用施設を対象とした緊急避難訓練を実施する。

重点取組事項②洪水時における情報提供の充実
取組項目：災害危険性の周知促進（取組番号：6）

令和7年度に作成した内水ハザードマップを4月1日号の広報しみに折り込み、全戸配布を行った。その他、各団体や各地区の出前講座等においてもハザードマップを活用した説明を行っていく。

重点取組事項⑥治水施設等ハード整備の促進
取組項目：樋門・樋管、放水路等の施設の確実な運用体制の確保（取組番号：33）



徳倉地区の樋管の新設に合わせて管轄する消防団に操作説明を実施する。

令和7年度の取組実績・令和8年度の取組予定【長泉町】

令和7年度取組実績

重点取組事項：①防災教育等の推進
取組項目：防災教育の促進（取組番号：20）

概要

令和7年度は、浸水想定区域等を含む自治会の代表者（自治会長及び自主防災会長、24自治会計48名）を対象に「自然災害時の対応に係る説明会」を開催した。内容としては、自然災害発生メカニズムや浸水想定区域や土砂災害警戒区域についての説明及び気象台提供の気象情報の役割やどう避難するかというものの。

説明会用資料

ハザードマップの見方



< 水 害 >

防災気象情報の役割について

警戒レベルを軸とした「伝え方」のあり方



水 害

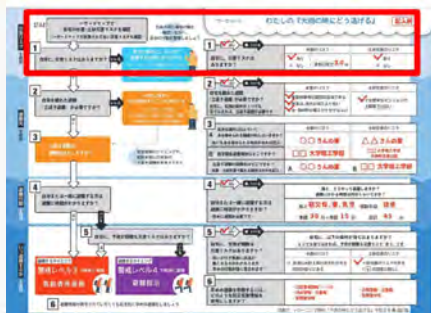
定義：洪水など、水によりもたらされる個人的、社会的被害の総称

外水はん濫

- 1 堤防のない河川で水位上昇により河川水が溢れ、浸水域等が増加する現象。
- 2 堤防のある河川で水位上昇により堤防が決壊し、泥土を多量に含んだはん濫水が流れ出し、浸水域等が増加する現象。

内水はん濫

降雨量に対して小河川や都市下水路等の排水能力が追いつかない場合に発生する現象。



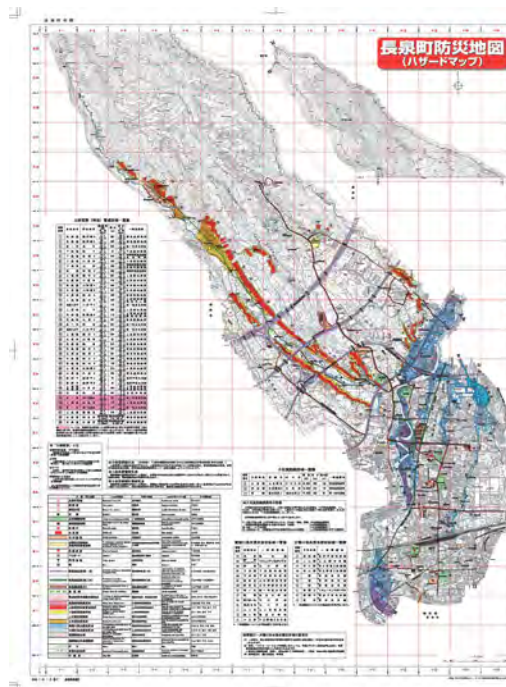
令和8年度取組予定

重点取組事項：①防災教育等の推進
取組項目：防災教育の促進（取組番号：20）

概要

自治会長や自主防災会長に対し、令和8年度においても「自然災害時の対応に係る説明会」を実施していく。

内容については前年度と同様に、自然災害発生メカニズムや浸水想定区域や土砂災害警戒区域についての説明を行うことで出水期に対しての防災意識の向上を図る。



令和3年7月豪雨 黄瀬川（牧堰橋 上流側）



川から水が溢れている

長泉町ハザードマップ

令和7年度取組実績

重点点取組事項：水防訓練の充実

取組項目：土砂災害訓練の実施（取組番号32）

①住民避難訓練（5月24日夜間）

土砂災害警戒区域、洪水浸水想定区域を持つ町内足柄地区宿区、桑木区、新柴地区（向方地区一部参加）を対象に、夕方発令された避難指示に、指定避難所となる県立小山高校体育館に避難する避難訓練を実施した。



②水防訓練（5月31日）

荒天により、中止したため各自主防、消防団毎に土のう作成訓練を実施

令和8年度取組予定

重点取組事項

：新取組方針（案）⑤水防団（消防団）の組織強化・水防活動の充実 水防訓練の充実（取組番号19）

・住民避難訓練（5月23日夜間）

土砂災害警戒区域、洪水浸水想定区域を持つ町内成美地区（小山1区、2区、3区、4区、所領区の5区）を対象に、夕方発令された「避難指示」により、指定避難所となる健康福祉会館に避難する避難訓練を実施した。この際、消防団による「避難指示」の伝達（巡回広報）を実施した。また、避難所で使用する間仕切り段ボールの組立訓練、トイレカーの展示を実施した。



取組項目：地域への土のうや水防資機材等の備蓄、（取組番号16）

・水防訓練（5月30日）

町内の40ある自主防災会、消防団を対象に土のう作成、土のう積み訓練、防災無線機操作、心肺蘇生法の訓練を実施した。

作成した土のうは、会場（須走総合グラウンド）に集積し、備蓄して災害時に直ちに使用できるようにした。



令和7年度取組実績

重点取組事項：水防訓練の充実

取組項目：建設業協会等との土砂災害対応連携訓練（取組番号：32）

○令和3年7月から重機隊の運用を開始し、熱海市土石流災害にて活動した。以後、より高度な操作技術を求め、建設業協会等に協力を依頼し、技術指導を受けている。

○令和7年度は、さらなる関係機関との連携強化及び操作技術の高度化を目的として、土砂災害対応連携訓練を実施した。



重点取組事項：水防関係者間での連携、協力に関する検討

取組項目：構成市町防災担当者連絡会議（取組番号：33）

○能登半島地震を受け、応援部隊の進出拠点を複数確保することが望ましいため、引き続き構成市町との調整を進めていく。

○各構成市町防災担当者と平時から連絡を密にし、顔の見える関係を構築することで、災害時における連携強化を図る。

令和8年度取組予定

重点取組事項：水防訓練の充実

取組項目：建設業協会等との土砂災害対応連携訓練
消防団との水防訓練
（取組番号：32）

○令和8年度は昨年引き続き、建設業協会との連携強化及びより高度な操作技術の指導を目的とした土砂災害対応連携訓練を計画している。この訓練は国土交通省、建設業協会、警察等多くの機関が参加を予定しており、合同で訓練をすることで災害時における連携強化を目的としている。

○各構成市町の消防団との水防訓練を積極的に実施することを検討している。



重点取組事項：水防関係者間での連携、協力に関する検討

取組項目：構成市町防災担当者連絡会議（取組番号：33）

○緊急消防援助隊応援部隊の進出拠点を複数確保することが望ましいため、引き続き構成市町との調整を進めていく。

○各構成市町防災担当者と平時から連絡を密にし、顔の見える関係を構築することで、災害時における連携強化を図る。

令和7年度の取組実績・令和8年度の取組予定【富士山南東消防本部】

令和7年度取組実績

重点取組事項：消防団と合同水防訓練の実施 取組項目：消防団との連携強化（取組番号：33）

消防団と消防署合同で、土のう作成訓練を実施した。また、風水害が発生したことを想定し、情報伝達訓練を行い、災害発生時の情報伝達の流れについて再確認をした。



重点取組事項：浸水域での救出訓練の実施 取組項目：水防訓練の実施（取組番号：32）

災害発生時に、浸水域からの救出を想定して救命ボートを使用し水難救出訓練を実施した。



令和8年度取組予定

重点取組事項

：新取組方針(案)⑤水防団（消防団）の組織強化・水防活動の充実

取組項目

：水防関係者間での連携、協力に関する検討(新取組方針(案)取組番号：20)

災害時の連携強化を目的とし、消防団と消防署合同で、土のう作成及び設置訓練、情報伝達訓練を実施予定。各構成市町と訓練を通じて、顔の見える関係を構築し災害に備える。



重点取組事項

：新取組方針(案)⑤水防団（消防団）の組織強化・水防活動の充実

取組項目：水防訓練の充実（取組番号：19）

大雨時の河川氾濫を想定して、救命ボートを使用した水難救出訓練を実施予定。



令和4年より、隣接消防本部と合同訓練を実施している。令和8年度は、さらなる関係機関との連携強化及び水難事故に対する救助技術向上を目的とし実施していく。

令和7年度取組実績

重点取組事項：①水防体制に関する事項

取組項目：水防訓練の充実（取組番号：32）

- ・毎年、出水期を迎える前の5月に、危機管理部局へ依頼し、消防団員（兼水防団員）に対する水防訓練を行っている。
- ・令和7年度は、座学として県の風水害イメージTENを活用した訓練、実技として土のう工法作成要領を実施した。



イメージTEN



土のう積み工法

令和8年度取組予定

重点取組事項

：新取組方針（案）⑤水防団（消防団）の組織強化・水防活動の充実

取組項目：水防訓練の充実（新取組方針（案）取組番号：19）

- ・引き続き、大雨等による水災害に対して円滑な水防活動が行えるよう、危機管理部局と訓練内容について検討し、訓練を継続していく。



防災講話受講



土のう作成

令和7年度の取組実績・令和8年度の取組予定【静岡県警察本部】

令和7年度取組実績

重点取組事項：水防関係機関との連携
取組項目：各会議への参加（取組番号：33）

令和7年度中、下記会議に参加し水防関係機関との連携・協力体制を確認、検討した。

- ・静岡県水防協議会（3／12）
- ・静岡県東部地域大規模氾濫減災協議会幹事会（書面開催）
- ・狩野川洪水予報連絡会(6/5)
- ・静岡県東部地域大規模氾濫減災協議会 取組方針の更新にかかるヒアリング（12／4）

令和8年度取組予定

重点取組事項：新取組方針（案）水防団（消防団）の組織強化・水防活動の充実
取組項目：水防関係者間での連携、協力に関する検討（新取組方針（案）取組番号：20）

引き続き、各会議等へ積極的に参加し、水防関係者間の連携、協力に関する検討を図る。

令和7年度の取組実績・令和8年度の取組予定【陸上自衛隊第34普通科連隊】

令和7年度取組実績

重点取組事項：①情報伝達、避難計画等に関する事項

取組項目：洪水時における河川管理者からの情報提供等
(ホットラインの構築) (取組番号：2)

- ・大雨、洪水警報時の情報資料の収集
- ・災害時のための現地調査(河川)
引き続き調査中

令和8年度取組予定

重点取組事項：

新取組方針(案)⑤洪水氾濫による被害軽減のための水防活動・排水活動・復旧活動等の取組

取組項目：水防関係者間での連携、協力に関する検討
(新取組方針(案)取組番号：22)

- ・各種水防会議・連絡会への参加

令和7年度の取組実績・令和8年度の取組予定【伊豆箱根鉄道株式会社】

令和7年度取組実績

重点取組事項：情報伝達訓練

取組項目：情報伝達訓練の実施（取組番号：32）

毎年9月に実施している防災訓練の情報伝達訓練について、実践を意識して緊張感をもって実施。そして、引き続き防災知識および防災応動訓練の再確認を実施。



防災訓練の様子



災害発生想定避難訓練



災害復旧本部への報告状況



列車脱線復旧訓練

令和8年度取組予定

重点取組事項：車両退避計画

取組項目：車両退避計画を実行に移す目安の策定（取組番号：32）

台風・線状降水帯発生に伴う対応の目安

1. 線状降水帯予測情報が発表された場合

気象庁から沿線に線状降水帯予測情報が発表された場合は、その予報内容とその時点における大場川の水位等を総合的に判断し、運転区、駅に増員準備を検討する。その後の、水位状況を常に監視する。

2. 大場車庫の車両避難

大場川（大場水位計）の水位が氾濫注意水位に達した場合は、運転区・運転士を待機させる。

3. 車両避難の判断・決定

大場川（大場水位計）の水位が氾濫危険水位に達した場合は、車両の避難を沿線の雨量・水位状況・列車の在線位置等を総合的に勘案して、車両の避難場所を決定し、列車を避難させる。

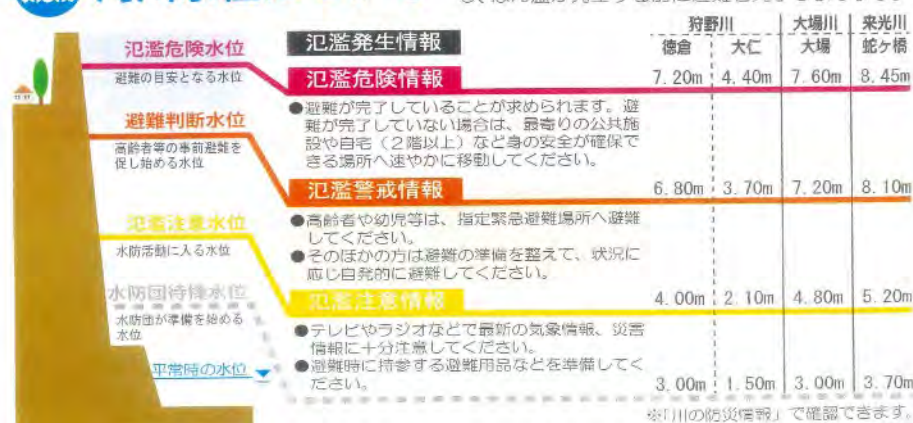
4. 車両避難の解除

大場川（大場水位計）の水位が氾濫注意水位を下回り、さらに気象情報で今後の増水が見止められない場合に、車両避難を解除する。



河川水位について

避難行動の目安となる情報です。水位情報に注意し、はん濫が発生する前に避難を完了しましょう。



令和7年度の取組実績・令和8年度の取組予定【静岡地方気象台】

令和7年度取組実績

重点取組事項：②危険レベルの統一化等による災害情報の充実と整理

取組項目：洪水時における情報提供の充実

■気象防災情報の体系整理に伴う取組

令和8年出水期以降の防災気象情報の体系整理による情報改善に向けて、新情報への円滑な移行ができるよう静岡県内の自治体等に説明を行った。

なお、新しい防災気象情報では、以下の変更・改善により、受け手側の立場に立った情報となる予定。

5段階の警戒レベルにあわせて、情報体系及び名称を整理警戒レベル4に相当する「レベル4〇〇危険警報」の新設

発表単位	河川氾濫等に関する情報		大雨に関する情報		土砂災害に関する情報	高潮に関する情報
	洪水予報河川、水位周知河川の外水氾濫	その他河川の外水氾濫、湛水型内水氾濫	内水氾濫			
	河川ごと	市町村ごと	市町村ごと	市町村ごと	市町村ごと	沿岸ごと又は市町村ごと
5相当	氾濫発生情報	—	大雨特別警報	大雨特別警報	—	高潮氾濫発生情報
＜警戒レベル4までに必ず避難＞						
4相当	氾濫危険情報	—	—	土砂災害警戒情報	—	高潮特別警報、高潮警報
3相当	氾濫警戒情報	洪水警報	大雨警報（暴水害） 大雨注意報（土砂災害）	大雨警報（土砂災害）	—	高潮注意報
2相当	氾濫注意情報	洪水注意報	—	大雨注意報	—	高潮注意報

発表単位	河川氾濫に関する情報		大雨に関する情報		土砂災害に関する情報	高潮に関する情報
	洪水予報河川、水位周知河川の外水氾濫	洪水予報河川以外の外水氾濫	内水氾濫及び			
	河川ごと	市町村ごと	市町村ごと	市町村ごと	市町村ごと	沿岸ごと又は市町村ごと
5相当	レベル5氾濫特別警報	レベル5大雨特別警報	レベル5土砂災害特別警報	レベル5高潮特別警報	—	—
＜警戒レベル4までに必ず避難＞						
4相当	レベル4氾濫危険警報	レベル4大雨危険警報	レベル4土砂災害危険警報	レベル4高潮危険警報	—	—
3相当	レベル3氾濫警戒情報	レベル3大雨警戒情報	レベル3土砂災害警戒情報	レベル3高潮警戒情報	—	—
2相当	レベル2氾濫注意情報	レベル2大雨注意情報	レベル2土砂災害注意情報	レベル2高潮注意情報	—	—

※令和8年出水期以降の予定

令和8年度取組予定

重点取組事項

：新取組方針（案）②洪水時における情報提供の充実

取組項目：災害情報の充実

- 令和8年出水期から、防災気象情報を5段階の警戒レベルにあわせ情報体系及び名称を整理し、大幅に変更・改善する。

重点取組事項

：新取組方針（案）①防災教育等の推進

取組項目：防災教育の促進

- 防災気象情報の変更・改善に伴い、改善後の防災気象情報について分かりやすい解説動画やリーフレット等の広報資料を用い、自治体等の関係機関や住民等への周知啓発を強化する。
- 学校防災の支援として、小・中学校の児童・生徒を対象として気象庁ワークショップや出前講座を実施する。これにより、気象情報の意味、入手方法、活用方法及びハザードマップの見方などを学んでもらうことで、大雨による災害から命を守るための防災教育を行う。



周知啓発用のリーフレット

令和7年度取組実績

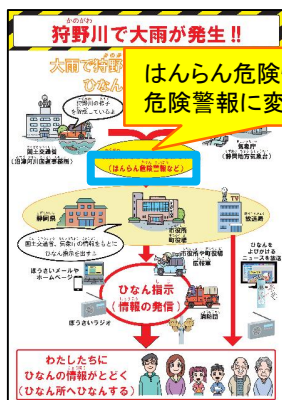
重点取組事項：①防災教育等の推進
取組項目：防災教育の促進（取組番号：20）

■小学校における防災学習の推進

令和7年度においては、流域の25校の小学校が水害への備えや避難行動等について考える授業を実施するための教材「防災・河川環境教育実践ガイド」の改良を行い、授業の効果的な実施を支援した。

■狩野川資料館における防災学習の推進

狩野川資料館に狩野川放水路バーチャルツアーが閲覧できるタブレット15台を設置。天候に左右されることなく狩野川放水路の視察ができる学習環境を提供した。



授業を実施した小学校教員へのヒアリングにより改良点を把握

新しい防災気象情報の反映による教材の改良



実践協力校教員への教材改良に係るヒアリング実施



狩野川放水路バーチャルツアー

令和8年度取組予定

重点取組事項
：新取組方針（案）①防災教育等の推進
取組項目：防災教育の促進（新取組方針（案）取組番号：1）

- 平成28年度より狩野川流域の25の小学校を対象に「防災・河川環境教育」の支援に取り組んできた。
- 今後も教材を改良してわかりやすい授業が実施できるよう、小学校における防災学習の継続を支援する。
- 併せて、狩野川資料館の活用や広報映像の提供等により、防災教育を推進する為のツールの提供を行っていく。



防災学習支援を実施していく小学校位置図

令和7年度取組実績

重点取組事項：⑦治水施設整備等の促進
取組項目：災害時及び災害復旧に対する支援
(取組番号：53)

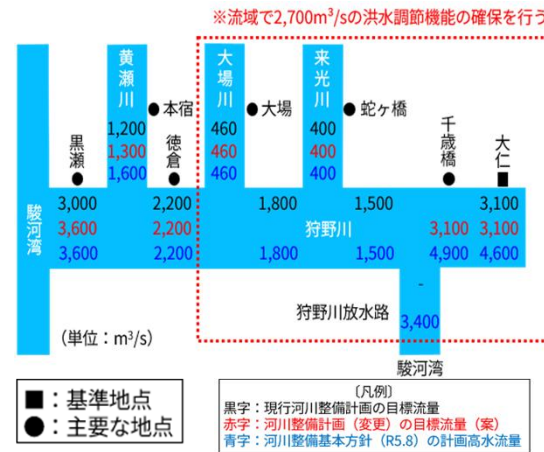
発生頻度が少ないものの一度発生すると甚大な被害が発生する「堤防決壊」を想定し、復旧計画を策定することで災害対応の技術力の習得を行うことを目的に、令和7年5月29日（木）・30日（金）に「堤防決壊シミュレーション」を実施。



過年度の堤防決壊シミュレーションの様子

令和8年度取組予定

重点取組事項：⑥治水施設等ハード整備の推進
取組項目：堤防等河川管理施設等の整備
(新取組方針（案）取組番号：29)



図：狩野川水系河川整備計画目標流量

近年地球温暖化に伴う気候変動の影響により大雨等の災害が頻発化激甚化していることを踏まえ、令和8年5月に「狩野川水系河川整備計画」を変更した。既設狩野川放水路の改築等を含め、狩野川流域内で2,700m³/sの洪水調節機能の確保について、調査・検討のうえ実施する。

重点取組事項：⑦治水施設整備等の促進
取組項目：災害時及び災害復旧に対する支援
(新取組方針（案）取組番号：36)

令和8年5月28日（木）・29日（金）に「堤防決壊シミュレーション」を実施。今後も継続して実施し、堤防が決壊する大規模な水害が発生しても迅速な復旧が可能となるよう事前対策を推進する。

令和7年度の取組実績・令和8年度の取組予定【静岡県危機管理部】

令和7年度取組実績

重点取組事項：②平時からの住民等への周知・教育・訓練に関する事項

取組項目：住民一人一人の避難計画・情報マップの作成促進（取組番号：23）

○「わたしの避難計画」の普及

- ・「わたしの避難計画」の作成をサポートする「わたひな普及員」を養成する講座を地域防災指導員（東部地域局管内）に実施。
- ・（株）建設システムと「地域防災力の向上に向けた連携・協力に関する協定」を締結し、「クロスゼロforファミリー」に「わたしの避難計画」作成機能を追加。



クロスゼロforファミリー チラシ

重点取組事項：①情報伝達、避難計画等に関する事項

取組項目：・ICT等を活用した洪水情報の提供（取組番号：6）

○防災アプリ「静岡県防災」の利便性向上

- ・住民や学校、自治体職員向けに、防災アプリの利用方法の周知、防災に関するお知らせの配信、避難トレーニング機能を活用した避難訓練の周知啓発を実施。
- ・気象庁の警報体系に対応する改修を実施。

令和8年度取組予定

重点取組事項：①防災教育等の推進

取組項目：住民一人一人の避難計画・情報マップの作成促進（取組番号：3）

○「わたしの避難計画」の普及

- ・市町、民間企業、大学生等と連携して作成を促進し、引き続き普及を図っていく。
- ・普及が円滑に進むよう地域での普及人材の育成を図るとともに、防災訓練での活用を呼びかけていく。

重点取組事項：②洪水時における情報提供の充実

取組項目：・ICT等を活用した洪水情報の提供（取組番号：7）

○防災アプリ「静岡県防災」の利便性向上

- ・事業者と連携して、住民や学校、自治体職員向けに、防災アプリの利用方法の周知、防災に関するお知らせの配信、避難トレーニング機能を活用した避難訓練の周知啓発等を実施していく。



防災アプリ「静岡県防災」

令和7年度の取組実績・令和8年度の取組予定【静岡県東部地域局】

令和7年度取組実績

重点取組事項：①防災教育等の促進

取組項目：防災教育の推進(取組番号：20)ほか

風水害に関する防災教育の推進

管内の高等学校等を対象に防災出前講座を実施した。講座ではハザードマップの見方や市町が発令する避難情報の意味の解説など、風水害に関する内容なども説明している。



R7実績:113講座

17,902人

市町風水害危機管理演習の実施

管内市町の防災担当職員を対象に、防災情報の取扱いや避難指示等の発令判断など防災対応力の向上を目的に演習を実施した。

<演習> (令和7年5月27日)

R7実績:11市町

22人



令和8年度取組予定

重点取組事項

：新取組方針（案）①防災教育等の促進

取組項目：防災教育の推進（新取組方針（案）取組番号：1）

風水害に関する防災教育の推進

令和8年度は、児童生徒や教員を対象に、防災について理解し、日頃の備えや適切な判断ができるよう、防災出前講座を実施する。講座の内容がより効果的になるよう、防災講話に加えて、DIG等のグループ演習を取り入れる。

R8予定:105講座

16,000人



開催イメージ

市町風水害危機管理演習の実施

令和8年度は、訓練や演習を通じて、市町の防災対応力強化を図っていく。

地域における風水害対策の強化に向け、当局が作成した「風水害対応イメージTEN」を活用し、時系列を意識した演習を実施。

<演習> (令和8年5月18日開催)



R8:13市町

29人

令和7年度の取組実績・令和8年度の取組予定【静岡県河川砂防局】

令和7年度取組実績

重点取組事項：②洪水時等における情報提供の充実

取組項目：浸水想定区域の早期指定（取組番号：15）

■浸水想定区域の指定

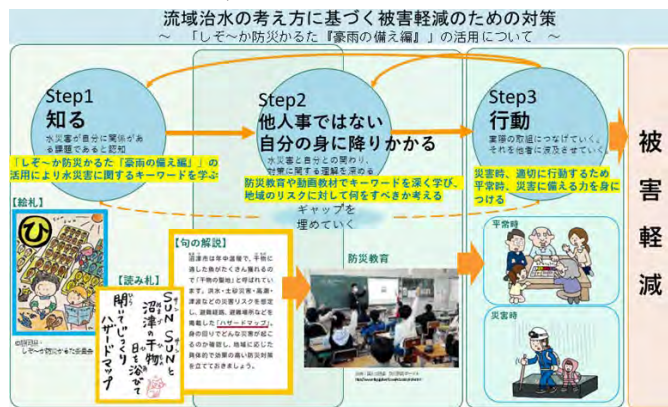
- ・水防法に基づき、沼津土木事務所管内の指定対象河川（107河川）すべてで洪水浸水想定区域を令和8年3月31日までに指定した。
- ・水防法に基づき、沼津土木事務所管内の沿岸の高潮浸水想定区域を令和7年10月31日に指定した。

重点取組事項：①防災教育等の推進

取組項目：防災教育の推進（取組番号：20）

■出前講座や防災教育の強化

- ・「しぞ〜か防災かるた 豪雨の備え編」で遊ぶことを通じて、水災害に関するキーワードを知り、深く学ぶことで地域のリスクと自分との関わりを考えるきっかけとなるよう、小中学校の防災教育の教材としてかるたの貸出を実施し、出前講座の支援を行った。



令和8年度取組予定

重点取組事項：新取組方針（案）

②洪水時等における情報提供の充実

取組項目：浸水想定区域の指定に伴う市町支援（新取組方針（案）取組番号：10）

■ハザードマップの作成・周知支援

- ・浸水想定区域（洪水・高潮）の指定により必要となる市町のハザードマップ作成、周知の支援を行っていく。

重点取組事項：新取組方針（案）

①防災教育等の推進

取組項目：防災教育の推進（新取組方針（案）取組番号：1）

■出前講座や防災教育の強化

- ・水災害に関する防災教育の推進を図るため、「しぞ〜か防災かるた 豪雨の備え編」の貸出を引続き実施し、出前講座の支援を行っていく。
- ・県庁見学会等を活用し、水害リスクや防災情報（新しい防災気象情報に関する内容を含む）について説明を行い周知啓発を図っていく。

令和7年度取組実績

重点取組事項：⑦治水施設整備等の促進
取組項目：樋門樋管等の施設の確実な運用体制の確保（取組番号：48）

- 県管理の樋管の内、近年、浸水被害が発生した箇所に位置する手動ゲートとなっている施設を対象に、フラップゲートへの改築を進めている。
- これにより、急な水位上昇時の操作遅れを防ぐとともに、ゲートの操作による逃げ遅れを防ぎ被害を軽減する。
- 令和7年度は、2施設の改築が完了し、4施設の改築に向けて、設計を実施した。
- 年度末に、1施設の改築工事を発注した（大場川・多呂樋管）

R7改築完了箇所

- ・ 中島樋管 2号（大場川）
- ・ 中島樋管 3号（御殿川）

R7設計実施箇所

- ・ 大場川の2施設
- ・ 御殿川の2施設

■ 着手前



■ 着手後



改修の状況（中島樋管、御殿川）

令和8年度取組予定

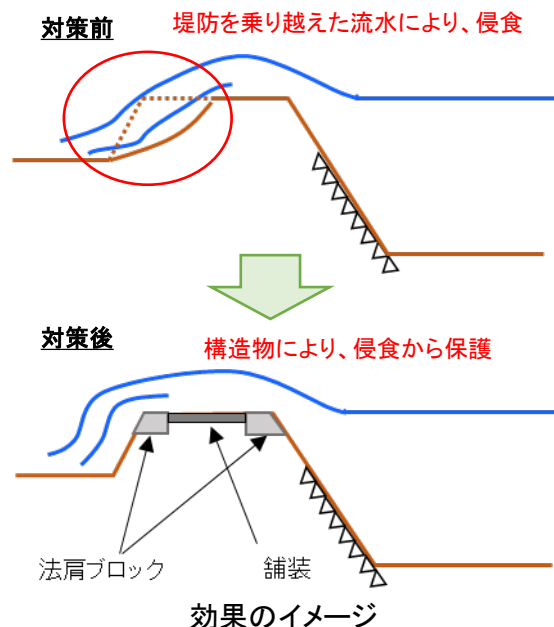
重点取組事項：新取組方針（案）①治水施設等ハード整備の推進
取組項目：重要インフラの機能確保

（新取組方針（案）取組番号：32）

- 令和8年度は、危機管理型ハード対策として河川堤防への法肩ブロックの設置をすすめる。
- 法肩ブロックは、築堤河川において、流水が万が一堤防を乗り越えた場合にも、法肩をコンクリート構造物で保護することにより、堤防の侵食を防ぐ効果が期待される。
- まずは、来光川においてL=約260m設置する予定。



法肩ブロック
（県新技術HPより）



令和7年度の取組実績・令和8年度の取組予定【静岡県健康福祉部】

令和7年度取組実績

重点取組事項：④要配慮者利用施設における避難計画の作成及び避難訓練の促進
取組項目：要配慮者利用施設における避難計画の作成及び避難訓練の実施（取組番号：14）

- 社会福祉法人等の指導監査等
- 高齢者福祉施設等における災害対策の推進
- 社会福祉施設等職員防災研修会
【研修内容】
要配慮者利用施設の避難訓練についての説明
地震防災アドバイザーによる講演等
- 避難行動要支援者の避難支援等に係る意見交換会、説明会



令和8年度取組予定

重点取組事項：新取組方針（案）④要配慮者の避難計画の作成及び避難訓練の促進
取組項目：要配慮者利用施設における避難計画の作成及び避難訓練の実施（新取組方針（案）取組番号：14）
在宅要支援者の個別避難計画の作成及び避難訓練への参加促進（新取組方針（案）取組番号：15）

- 社会福祉法人等の指導監査等
- 高齢者福祉施設等における災害対策の推進
- 社会福祉施設等職員防災研修会
【研修内容】
要配慮者利用施設の避難訓練についての説明
地震防災アドバイザーによる講演等
- 避難行動要支援者の避難支援等に係る意見交換会、説明会



要配慮者の命を守る「個別避難計画」

社会福祉施設等職員防災研修会